

# 中学校の総合学習の時間を活用した地域復興計画の検討 — 南三陸町を事例として —

Deliberation of Area Rehabilitation Town Development Plan with Community Relocation planned by Junior High School Students - Study of Minami-Sanriku-cho, Miyagi prefecture, Devastated by the Great East Japan Earthquake -

○ 石川永子（ひょうご震災記念21世紀研究機構） 澤田雅浩（長岡造形大学） 葉袋奈美子（日本女子大学）  
石塚直樹（中越防災安全推進機構） 定池祐季（北海道大学） 村上大和（三菱総合研究所） 照本清峰（和歌山大学）

## はじめに

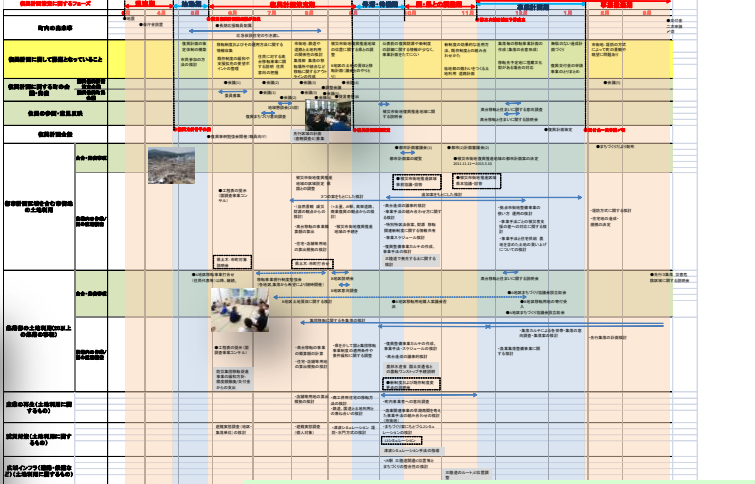
東日本大震災では津波で沿岸部の市街地や漁村が大きな被害を受け、高台への集団的な移転という方法で復興の計画づくりが進んでいる。しかし、国が復興まちづくりの制度や財源が決めるのが遅れたことやマンパワー不足などから、プランニングが早く進んでいるとはいえない。その間に、特に子どもがいる若い家族は内陸部の便利な土地に転居していく傾向が強い。**被災地は、コミュニティのつながりが強い反面、長老等の発言権が強く、誰もが自由に議論できる環境とは必ずしも言えない。**しかし、復興には長い時間がかかるので、人口が減少している日本の地方都市や漁村では、**若い世代の復興まちづくりに関する意見を反映させることや、地域への貢献が特に重要となってくる。**筆者は、宮城県南三陸町の復興計画の策定について、集団移転の制度や市民参加などについて助言する形で支援してきた。本研究では、**大人が作った町の復興計画のプロセスと、中学生が学校の総合学習の時間を活用して考えた地域の復興計画を比較しながら、若い世代が地域の復興まちづくりに参画していく意義について考察する。**

## 背景目的

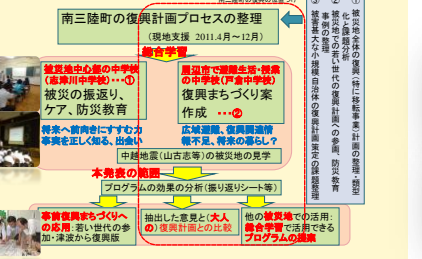
東日本大震災 沿岸部市町村では若い世代の流出・人口減少が懸念されている。  
コミュニティの繋がりが強い反面、社年・老年世代といった地元の有力者の意見が中心になって、復興計画の市民参画が行われる傾向。  
中長期的にまちの未来を描く、地域をリードしていく世代の若者に「自分達が町をつつていく、担っていく」意識・復興参画「若い世代が住みたい・愛着を持てるまちづくり」が重要  
地域構造の大きな変化が予想される被災自治体の復興計画（地域計画）への若い世代の参画を促すプログラムの構築・・・中学校「総合学習」の活用  
※ 実践したワークショップの意見と大人が考えた復興計画と地域の計画との比較 ※ 特異ではなく、多くの学校で使えてもよいプログラムへ  
東日本大震災の他の被災地でのプログラム活用  
災害発生前に復興まちづくりを考えた訓練プログラムへの応用

## 計画過程

### 【南三陸町の復興計画策定・実施の時系列整理（大人の復興計画への参画）】



## 研究方法



## 成果

### ■復興まちづくり学習・提案の様子

■町外に通学する中学生の復興まちづくり学習（戸倉中学校）

○ステップ1: 町外通学する中学生の復興まちづくり学習（戸倉中学校）

○ステップ2: クロスロードゲーム

○ステップ3: 町外通学する中学生の復興まちづくり学習（戸倉中学校）

○ステップ4: 町外通学する中学生の復興まちづくり学習（戸倉中学校）

分析・考察

1. 復興まちづくりの意義を再確認する

2. 復興まちづくりの課題を再確認する

3. 復興まちづくりの提案を再確認する

### ■復興まちづくりカレンダーと復興地図の作成

中越見学後、戸倉のまちづくりを再度考える（提案の変化）

全校ワークショップ（10月）

中越視察（3月）

第3回授業（2月）

復興まちづくりカレンダーと復興地図の作成

復興まちづくりカレンダー

復興地図

復興まちづくりカレンダーと復興地図の作成

復興まちづくりカレンダー

復興地図

### ■ステップ1（全校まちづくりWS）

復興まちづくりWS

復興まちづくりWS

復興まちづくりWS

復興まちづくりWS

復興まちづくりWS

### ■若い世代が復興まちづくりを議論する意義

復興まちづくりを議論する意義

復興まちづくりを議論する意義

復興まちづくりを議論する意義

復興まちづくりを議論する意義

復興まちづくりを議論する意義

## おわりに

- 1) 町の復興を自らの将来10年をライフサイクルのなかで考えることによって、復興まちづくりへの参加の方法が具体的にみえてくる。
- 2) 生まれ育った地域への愛着や復興に関わりたい気持ちと、夢の実現のために町を出ていきたいというジレンマを、皆で共有しながら本音で話し合えるプログラムをつくるのが重要である。
- 3) 行政への要望から実際の被災地を見学し関係者の話を聞かなくて、多くの「気づき」を得て、自分の置かれた状況や地域の資源を客観的にイメージできるようになる。
- 4) 地域に残りたい人は利便性を望むのに対し、都会へ出たい人は震災前と変わらないふるさととして復興してほしいと考える傾向がある。若い世代が地域に住み続けることを促すだけでなく、地域外から復興に関わる方法も議論することが重要である。
- 5) 大人の復興計画でタブーとなりがちな事項、例えば、災害経験の伝承についても前向きに検討するなど若い世代の特徴がみられる。大人だけでは行き詰ってしまうテーマを含めて、若い世代の提案を実際の地域の復興に役立てていくことが必要である。